

ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

Compliance

FCPA 2019 年次レビュー

[FCPA 2019 Year in Review](#)

トランプ政権の 3 年目にあたる昨年の米国海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act) (“FCPA”)に関する最も重要な出来事は、企業に際する罰金・課徴金が記録的な金額となったことと、米国司法省 (“DOJ”) による 3 件の勝訴により示されたように個人に対する FCPA の執行が活発に行われたことです。また、DOJ は、FCPA のコーポレートエンフォースメントポリシーの解釈を明確化し、効果的な企業倫理・法令順守プログラムに関する追加的なガイダンスを提示しました。米国外においても、DOJ と米国証券取引委員会 (“SEC”) は、海外の規制当局との協力を継続しており、26 の国・地域との協力を公に認めています。

昨年の実績は、DOJ と SEC による FCPA の企業及び個人に対するエンフォースメントが、収束に向かったのではなく、全世界の腐敗行為防止に関する規制当局との緊密な協力のものと、新たな次元に到達したことを示しています。

Finance

外国投資リスク審査近代化法 (FIRRMA) への対応: CFIUS に関する規則の最終版の公表

[Facing FIRRMA: Treasury Releases Final CFIUS Regulations](#)

米国財務省は、外国投資リスク審査近代化法 (Foreign Investment Risk Review Modernization Act (FIRRMA)) の施行規則の最終版を公表しました。同規則によって、とりわけ、対米外国投資委員会 (以下「CFIUS」といいます。) の管轄が拡大されることとなります。

2020 年 2 月 13 日に施行される同規則には、①パブリックコメント期間中に寄せられたコメントに基づき、従前の規則案から変更が加えられている箇所が含まれており、②除外対象となる海外の国の当初リストも提示されています。また、③今後数か月以内にさらなる追加規則 (基幹技術に対する審査対象となる投資の範囲を変更するための規則を含みます。) の制定が見込まれる主要な領域を示すものでもあります。

米国企業及び海外投資家は、予定する投資が CFIUS の拡大された審査対象の範囲に含まれるか、CFIUS に対する義務的届出の対象となるか否かを評価するため、規則の最終版を注意深く検討する必要があるといえます。

Life Science

Vital Signs: デジタルヘルス法アップデート | 2020 年冬

[Vital Signs: Digital Health Law Update | Winter 2020](#)

ジョーンズ・デイのデジタルヘルス法に関するニュースレター「Vital Signs」の第 1 号を発行しました。今後は、各 4 半期の初めを目途にニュースレターを発行し、デジタルヘルスに影響を与える重要な法律及びレギュレーションに関する最新トピックを紹介する予定です。

このニュースレターは、複数の法分野 (サイバーセキュリティ、医療規制、知的財産、訴訟、税務、取引) にまたがる多様な情報のなかから、デジタルヘルスにかかわる複雑な問題をユーザーフレンドリーな形式で提示しています。このニュースレターの各セクションは、関連する法令及びレギュレーションに関する資料へのリンクを含んでおり、主要な最新の法律及びレギュレーションに関する参照資料として役立つことができます。

本号は、「インダストリー・インサイト」からはじまります。このセクションでは、特に今後 10 年間に於いて、異なる産業に属するステークホルダーが、デジタル・ヘルスのビジョン、コラボレーション及び活用をどのように進めていくであろうかといった包括的なトピックについて検討をしています。また、本号は、(i)米国連邦政府による FDA のデジタルヘルス・アプローチの合理化及びメディケアの遠隔治療に対する償還の推進に焦点をあてた活動並びに法執行の対象及び方法の変化、(ii)米国各州における遠隔医療とデータプライバシーに関する立法の動向、(iii)ヨーロッパにおける、プライバシー、クロスボーダー・サービス、機器開発及び相互運用性をカバーするデジタルヘルス政策、(iv)メキシコにおける遠隔医療を支援するデジタル仲介業者への新たな税制、(v)日本における薬機法の改正について、紹介しています。

その他、2020 年 1 月は以下の最新情報を Alert/Commentary としてお伝えしています。

Antitrust

米国独占禁止法当局によるはじめての垂直合併ガイドラインの発行

[Antitrust Alert: U.S. Antitrust Agencies Issue First Vertical Merger Guidelines in 35 Years](#)

米国企業結合届出の届出基準、94 百万米国ドルに増額
[U.S. Merger Notification Threshold Increases to \\$94 Million](#)

Compliance

犯罪捜査における証拠収集:クロスボーダーの問題と従業員に関する考慮事項

[Evidence Collection in Criminal Investigations: Cross-Border Issues and Corporate Employee Considerations](#)



Finance

SEC の法令遵守調査・検査局 (OCIE) による 2020 年の重点検査項目の公表
[OCIE Publishes Its 2020 Examination Priorities](#)

経済制裁がデリバティブ取引に与える影響を最小化するための ISDA による提案
[ISDA Proposals to Minimize Impact of Sanctions on Derivatives Transactions](#)

財務報告及び開示の分野における SEC による法執行状況：2019 年末におけるアップデート
[SEC Enforcement in Financial Reporting and Disclosure: 2019 Year-End Update](#)

IP

2019 年における米国特許法に関する主要な判決
[Key Patent Decisions of 2019](#)

フランス PACTE 法:仮特許出願及び実用証の改革
[French PACTE Act: Provisional Patent Application and the Evolution of the Utility Certificate](#)

Labor

オランダ労働法の大幅な改正が施行
[Significant Changes to Dutch Employment Law Take Effect](#)

2019 年におけるカリフォルニア州労働・雇用関係立法のレビュー
[A Detailed Review of 2019 Labor & Employment Legislation in California](#)

Life Science

反キックバック法及びスターク法におけるサイバーセキュリティ対策に関する新たな提案
[Newly Proposed Protections for Cybersecurity Technology Under the AKS and Stark Law](#)

米国司法省、反キックバック法に関して 30 億ドルを回収したことを公表
[DOJ Announces \\$3 Billion in False Claims Act Recoveries](#)

OIG による反キックバック法におけるパーソナルサービスセーフハーバーの修正提案
[OIG Proposes Modifications to Personal Services Safe Harbor Under the AKS](#)

植物由来の食肉代替品に関する複雑な表示規制
[The Complex Labeling Landscape for Plant-Based Meat Alternatives](#)

M&A

2019 年 M&A 年次レビュー
[2019 Annual M&A Review](#)

ブラックロック、気候変動に焦点をあてる
[BlackRock Focuses on Climate Change: What Companies Should Do Now](#)

Privacy

中国におけるブロックチェーン活用の推進と法規制の動向
[China Accelerates Blockchain Adoption in the New Decade](#)

フランスデータ保護監督局によるクッキーの同意取得に関する指針案公表
[French Data Protection Authority Issues Draft Recommendations on Consent for Cookies](#)

米通貨監督庁と連邦預金保険公社が高まるサイバーセキュリティリスクに関する共同ステートメントを発表
[Bank Regulators Issue Joint Statement on Heightened Cybersecurity Risk](#)

Regulation

米国司法省による意図的な貿易上の違反となりうる行為の自発的報告についてのインセンティブの拡大
[DOJ Policy Increases Incentives for Self-Reporting of Potentially Willful Trade Violations](#)

米国のイランに対する経済制裁の対象産業の拡大
[New Sanctions Target Additional Sectors of Iranian Economy](#)

フランスの対内直接投資規制の刷新
[French Foreign Direct Investment Rules Set for Overhaul](#)